

自由民主党 政務調査会長

岸 田 文 雄 様

要 望 書

自由民主党相模原市議団

要 望 書

晩秋の候、貴職におかれましては、益々御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より、自由民主党相模原市議団の活動に御理解、御支援をいただき、誠にありがとうございます。

さて、日本経済は現在、第4次安倍内閣が推進するアベノミクスの効果により、緩やかな景気回復が続き、雇用・所得環境が改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」が実現しつつあります。

我々市議団においても、地域経済の好循環の実現に向けて、政策立案を重点とした議会活動に取り組んでいるところですが、本市の都市経営や経済循環の中核を担う広域交流拠点都市の形成に向けた財源確保の課題や、市民の安心・安全な暮らしを支える防災、福祉、医療、教育等についての諸課題が顕在化しております。

つきましては、国においても多くの政策課題を抱え、財政も厳しい状況にあることは承知しておりますが、政権を構成する自由民主党におかれましては、地域の発展に向けた我々市議団の以下の要望につきまして特段の御配慮を賜るようお願いいたします。

1 首都圏南西部における広域交流拠点都市の形成

本市が位置する首都圏南西部地域には、約280万人という人口が集積しており、大学や研究機関が多数立地するとともに、高い技術を有する企業など、ものづくり企業が集積しています。

そうした中、本市は、圏央道の開通やリニア中央新幹線神奈川県駅の設置、在日米陸軍相模総合補給廠一部返還地の活用、小田急多摩線の延伸など、全国的にも類を見ない大きなポテンシャルを有しており、将来的に飛躍的な発展が期待できる都市です。

今後、このような千載一遇の機会を活かした新たなまちづくりについては、特に、リニア駅が設置される橋本駅周辺地区と、その隣に位置し、米軍基地一部返還地の早期利用に取り組む相模原駅周辺地区を、広域交流拠点として一体的に推進することにより、本市のみならず、首都圏南西部全体の更なる発展、持続可能な成長の源泉になるものと考えています。

次の取組は、本市のみならず、首都圏南西部全域の発展に寄与するものであり、ひいては首都圏の新しい拠点形成につながり、日本の国際競争力維持・向上に寄与するものと考えます。

こうした50年、100年先を見据えた事業の推進に当たり、財政的支援の拡充や規制緩和措置、また米軍基地の早期返還について最大限の支援を図られるよう強く要望します。

(1) 橋本駅周辺地区

J R 横浜線、J R 相模線、京王相模原線の鉄道 3 路線が乗り入れる橋本駅周辺については、圏央道相模原インターチェンジに近接するとともに、国道 1 6 号、国道 1 2 9 号などの幹線道路との交通結節点です。

さらに今後は、リニア中央新幹線により三大都市圏が結ばれることで、国の「首都圏広域地方計画」における、総人口 7 千万人規模のスーパー・メガリージョン形成の一翼を担うことから、その交通の要衝としての利便性を活かし、業務系企業や商業施設の誘致、文化・交流等の都市機能の集積、駅周辺の交通環境の改善・強化など、人・もの・情報が行き交う広域的な交流による、にぎわいのあるまちづくりに向けた取組を進めています。

(2) 相模原駅周辺地区

駅北側に隣接する相模総合補給廠の一部が返還される J R 横浜線相模原駅周辺については、橋本駅周辺地区と一体となった広域交流拠点として、駅直近の優位性を活かし、スポーツや文化・芸術、大規模商業施設等の広域交流機能を高めるまちづくりの検討を進めています。

また、圏央道など交通の結節点としての利点や、地盤が強く津波や液状化の危険性がない土地の特性を活かし、災害時における首都圏のバックアップ機能の強化や、応援部隊・救援物資の集積、荷さばきなどを行う内陸型の広域防災拠点の形成につながるものと考えています。

2 国道 1 6 号の渋滞緩和による道路ネットワークの活性化

本市が、広域交流拠点として都市力を発揮するためには、更なる道路ネットワークの形成が大きな鍵を握っており、市内の大動脈である国道 1 6 号はネットワーク化の効果を最大限に活かす重要な役割を担っています。

しかしながら、首都圏渋滞ボトルネック対策協議会において主要渋滞箇所位置付けられている鶴森交差点のような交通集中による慢性的な渋滞が、沿線地域の環境や円滑な経済活動などに多大なる影響を及ぼしており、今後、リニア中央新幹線神奈川県駅の設置等による広域交流拠点の形成により、さらなる渋滞が予測されます。

支障なく経済活動や産業集積が促進されるよう、また、大規模災害時の緊急輸送ルートでもあることを勘案し、国道 1 6 号の立体化・交差点改良等による機能強化に向けた取組を推進されるよう要望します。

3 防災・減災等のインフラ整備事業の推進

平成30年7月の豪雨や北海道胆振東部地震のような、想定を超える記録的な自然災害によって、例を見ない被害が発生している状況に鑑み、老朽化した社会インフラへの公共投資を行い、防災・減災機能の向上を図ることが重要です。本市においても、台風第24号の影響による道路周辺の斜面の大規模崩落で国道413号が不通となるなど、自然災害が地域生活に多大な影響を及ぼしています。

ついでには、国民・市民の生命と財産を守るため、防災・減災対策に寄与する社会インフラへの公共投資を増進できるよう、大型補正予算の早期編成を要望します。

4 保育人材や介護人材の確保に向けた支援

「すべての女性が輝く社会づくり」のため、国や地方において、待機児童解消や「介護離職ゼロ」に向けて、子育て・介護基盤を整備する取組を進めているところですが、今後も、保育や介護のニーズの一層の増加が予想されます。また、子育てと介護に同時に直面するなど、複合的な課題を抱える事例も増えてきています。

今後生じてくる様々な課題に対応することができるよう、保育人材や介護人材の充実に向けて、人材育成、就業継続支援、働く職場の環境改善等の施策の推進を継続して図るよう要望します。

5 安心して医療を受けられる子どもの医療費助成制度の創設

未来を担う子どもを安心して生み育てられる環境づくりは、少子化の改善に向けて大変重要であり、各地方自治体が実施している子どもの医療費助成事業は、子育て家庭の福祉の増進に大きな役割を果たしています。本市においても、通院の医療費助成を、平成30年10月から中学校3年生までに拡大したところです。

しかしながら、各自治体の財政事情や政策的な要素などから、自治体間で対象年齢や自己負担額等の制度内容が異なるため、保護者の不公平感等が生じています。

全国統一した制度の下に、次世代育成支援ができるよう、子ども医療費助成制度を創設されるよう要望します。

6 未来を担う子どもたちへの教育支援の充実

本市では、未来を担う子どもたちが、家庭環境に左右されず、夢や希望を持ちながらいきいきと成長し、永続的に活躍できる社会の実現に向け、子どもの貧困対策、学力保障の取組などを総合的に推進しています。中でも、外国人英語指導助手（ALT）の配置、プログラミング教育等の先進的な授業の実施などは重点的な取組です。

これらの取組に対し一層の拡充を図ることができるよう、国庫補助対象事業の拡充・充実の支援を要望します。

7 地方税財政の充実

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障への対応、教育環境の充実など、その果たすべき役割が拡大するとともに、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行や大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題への対応や社会インフラの整備が求められています。

これら必要な公共サービスを提供するため、財源面を担保することが地方財政計画の役割であることから、平成31年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、必要な公共サービスを提供することができるよう、地方税財政の充実・拡充、社会保障予算の充実を図られるよう強く要望します。

以 上

平成30年11月26日

自由民主党相模原市議団

団長 稲垣 稔